

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式
信託期間	2023年3月7日まで（2016年12月7日設定）
運用方針	次世代米国代表株マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として米国において取引されている次世代の米国経済の主役となり得ると委託会社が判断した企業の株式に投資を行います。マザーファンド受益証券の組入比率は高位を維持することを基本とします。実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減をはかります。
主要運用対象	ベビー ファンド 次世代米国代表株マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	マザーファンド 米国の株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	ベビー ファンド 株式への実質投資割合に制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合に制限を設けません。
	マザーファンド 株式への投資割合に制限を設けません。 外貨建資産への投資割合に制限を設けません。
分配方針	経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。

※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。

詳しくは販売会社にお問い合わせください。

運用報告書（全体版）

次世代米国代表株ファンド
(為替ヘッジあり)

愛称：メジャー・リーダー（ヘッジあり）



第10期（決算日：2019年6月7日）

第11期（決算日：2019年9月9日）



受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、お手持ちの「次世代米国代表株ファンド（為替ヘッジあり）」は、去る9月9日に第11期の決算を行いましたので、法令に基づいて第10期～第11期の運用状況をまとめてご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客さま専用
フリーダイヤル

0120-151034

（受付時間：営業日の9:00～17:00、
土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）

お客さまのお取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

ファンスマネージャーのコメント

当成期の運用で主眼を置いたポイントをご説明させていただきます。

（投資環境についての考え方）

米国の保護主義政策は依然として不透明要因となっていましたが、米国景気に顕著な落ち込みはみられないため、米国企業全般の業績は2019年も増益が続くと予想しました。米連邦準備制度理事会（F R B）が金融緩和的な姿勢に転換していることも市況の追い風となると判断しました。市況の上昇トレンドは続くと想定し、業績拡大余地のある個別銘柄への投資妙味が大きいものと考えました。当成期中においては、前作成期同様、景気見通しや物色動向が急変する等、変動の大きい市況展開となったため、隨時ポートフォリオの調整を行い、投資リターンの確保に努めました。

（ポートフォリオの構築についての考え方）

当ファンドは、米国の株式を実質的な主要投資対象とし、値上がり益の獲得をめざし、今後の経済環境、社会構造に関する見通しを基に、変化に対応し成長が見込まれる投資銘柄を厳選し、約30銘柄に投資を行ってまいりました。主として米国の強みであるインターネット、バイオ、医療機器などの重要性の高まりや、ミレニアル世代台頭に伴う小売分野の構造変化を踏まえた新しい企業の

成長に注目しました。同時に、伝統的な老舗企業でありながら、絶え間ない自己革新により環境変化に対応する企業にも目を配りました。当成期は、引き続き変化が大きかった市況動向に対応し、適宜銘柄の見直しを行った結果、9銘柄の入れ替えを行いました。新規に組み入れました情報技術業種の「INTUIT INC」やヘルスケア業種の「VEEVA SYSTEMS INC-CLASS A」などは、新しい技術やサービスを武器に次世代の主役となりうる企業と判断しました。

また為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減をはかりました。

このような運用を行いました結果、株式市況の上昇ならびに「VISA INC-CLASS A SHARES」、「MICROSOFT CORP」等の組入銘柄の値上がりにより、基準価額は当成期首に比べ4.7%の上昇となりました。



株式運用部
ファンスマネージャー

安井 陽一郎

村山 信明

長田 直樹

西 直人

加藤 明

佐相 兼呂

本資料の表記にあたって

- 原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- 一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近10期の運用実績

決算期 (分配落)	基準価額				(参考指數) ダウ・ジョーンズ工業株価平均 (円ヘッジ、 円換算ベース)	株式組入比率	株式先物比率	純資産額 百万円
	税分	込配	み金	期騰落率				
2期(2017年6月7日)	円 10,000	円 248	% 2.5	10,890	% 0.6	% 89.5	% —	百万円 83
3期(2017年9月7日)	10,000	396	4.0	11,196	2.8	92.1	—	193
4期(2017年12月7日)	10,001	869	8.7	12,364	10.4	93.7	—	454
5期(2018年3月7日)	10,000	403	4.0	12,679	2.5	89.7	—	1,672
6期(2018年6月7日)	10,000	217	2.2	12,761	0.6	96.4	—	1,979
7期(2018年9月7日)	10,000	187	1.9	13,116	2.8	92.2	—	2,224
8期(2018年12月7日)	9,133	0	△8.7	12,536	△4.4	94.9	—	2,115
9期(2019年3月7日)	9,305	0	1.9	12,832	2.4	97.6	—	2,101
10期(2019年6月7日)	9,327	0	0.2	12,799	△0.3	96.2	—	1,949
11期(2019年9月9日)	9,740	0	4.4	13,254	3.6	93.2	—	1,973

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指標を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) ダウ・ジョーンズ工業株価平均（ダウ工業株30種）とは、ダウ・ジョーンズが米国を代表する30銘柄を選出し指数化したものです。日本では、「ダウ平均」、「N Y (ニューヨーク) ダウ」、「ダウ工業株30種」などと呼ばれています。当ファンドは、委託会社等の責任のもとで運用されるものであり、ダウ・ジョーンズは、その運用成果および当ファンドの取引に関して、一切の責任を負いません。ダウ・ジョーンズ工業株価平均（円ヘッジ、円換算ベース）は、ダウ・ジョーンズ工業株価平均をもとに、委託会社が計算したものです。

(注) 外国の指標は、基準価額への反映に合わせて前営業日の値を使用しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決 算 期	年 月 日	基 準 価 額	(参 考 指 数)		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率
			騰 落 率	(ダウ・ジョーンズ工業株価平均 (円ヘッジ、 円換算ベース))		
第10期	(期 首) 2019年3月7日	円 9,305	% —	12,832	% —	% 97.6
	3月末	9,356	0.5	12,831	△0.0	98.1
	4月末	9,652	3.7	13,192	2.8	97.5
	5月末	9,173	△1.4	12,530	△2.4	95.4
	(期 末) 2019年6月7日	9,327	0.2	12,799	△0.3	96.2
						—
第11期	(期 首) 2019年6月7日	9,327	—	12,799	—	96.2
	6月末	9,602	2.9	13,173	2.9	91.5
	7月末	9,846	5.6	13,473	5.3	92.4
	8月末	9,647	3.4	13,043	1.9	94.2
	(期 末) 2019年9月9日	9,740	4.4	13,254	3.6	93.2
						—

(注) 謄落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

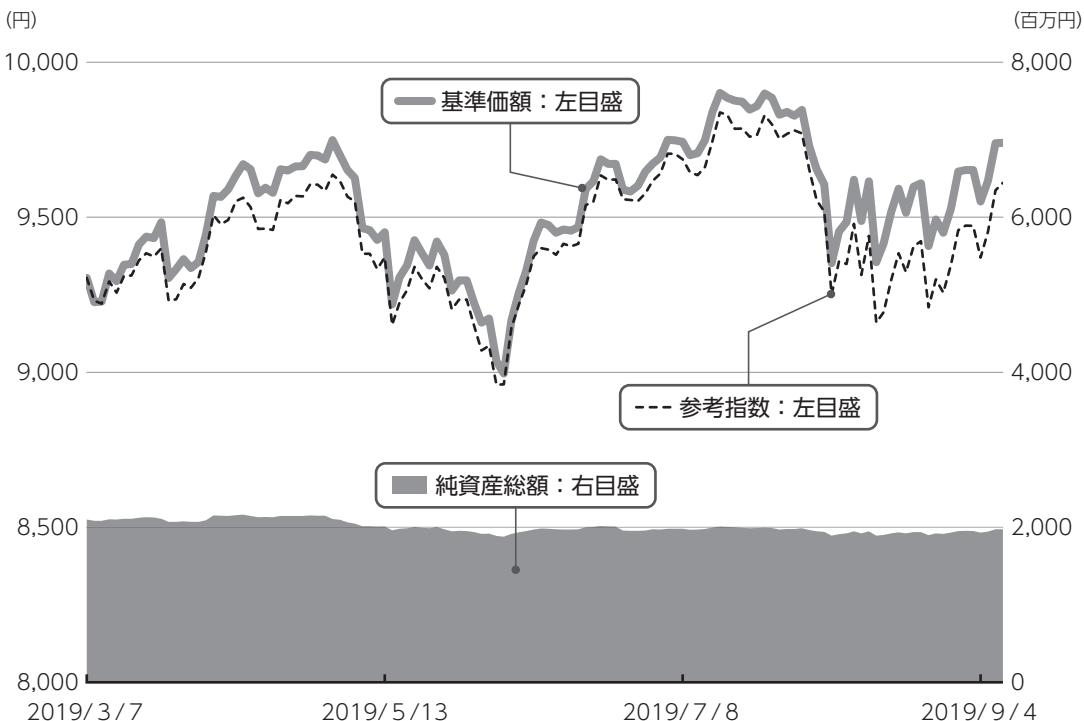
(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

第10期～第11期：2019年3月8日～2019年9月9日

〉当作成期中の基準価額等の推移について

基準価額等の推移



第 10 期 首	9,305円
第 11 期 末	9,740円
既払分配金	0円
騰 落 率	4.7%

※分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の動き

基準価額は当作成期首に比べ4.7%の上昇となりました。

〉基準価額の主な変動要因

上昇要因

米国株式市況全体の上昇や組入銘柄（VISA INC-CLASS A SHARESなど）の値上がりが、基準価額の上昇要因となりました。

第10期～第11期：2019年3月8日～2019年9月9日

▶投資環境について

▶米国株式市況

米国株式市況は上昇しました。

米中の貿易問題の不透明感が継続していたことや、世界景気の減速傾向などが懸念材料となる一方で、米国企業の1～3ヶ月期の決算発表において、市場予想を上回る決算を発表する企業が多くみられたことが好感されました。F R B のパウエル議長による議会証言などで、米金融政策の緩和姿勢が明確となったことなどを好感し、2019年5月に一時的な調整はあったものの、7月末に至るまで市況は上昇基調にて推移しました。8月入り後は、米中貿易摩擦激化などが悪材料となり、調整色を強めましたが、当成期首に比べ上昇にて作成期を終えています。

▶当該投資信託のポートフォリオについて

▶次世代米国代表株ファンド（為替ヘッジあり）

次世代米国代表株マザーファンド受益証券を通じて米国株式に投資を行うとともに、実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減をかかりました。為替市況の変動が基準価額に与える影響は限定的となりました。

▶次世代米国代表株マザーファンド

米国の株式を主要投資対象とし、値上がり益の獲得をめざして運用を行いました。銘柄選定にあたっては、今後の経済環境、社会構造に関する見通しを基に、変化に対応し成長が見込まれる投資銘柄を厳選し、約30銘柄に投資を行ってまいりました。

主として米国の強みであるインターネッ

ト、バイオ、医療機器などの重要性の高まりや、ミレニアル世代台頭に伴う小売分野の構造変化を踏まえた新しい企業の成長に注目し、同時に、伝統的な老舗企業でありながら、絶え間ない自己革新により環境変化に対応する企業にも目を配りました。

基本的には、景気が堅調に推移する環境下において、業績拡大余地の大きい銘柄に着目しましたが、景気動向や市況動向の変化に対応する必要性から、隨時ポートフォリオの調整を行いました。

株価水準面での割安感にも留意し、銘柄選定を行いました。

当成期は変化が大きかった市況動向に対応し、適宜銘柄の見直しを行った結果、9銘柄の入れ替えを行いました。

また、企業ごとの業績動向を踏まえつつ、

株価の動きに対応した個別銘柄の組入比率調整を適宜行いました。

業績が振るわなかった「NETAPP INC」、
「ALIGN TECHNOLOGY INC」などの
売却を行う一方で、ライフサイエンス業
界向けにソフトウェアを提供する
「VEEVA SYSTEMS INC-CLASS A」、

参入障壁が高い会計ソフトウェア分野な
どで収益を拡大する「INTUIT INC」、さ
らには半導体・電子回路設計（EDA）
ツールの開発を行う「CADENCE
DESIGN SYS INC」などを組み入れまし
た。

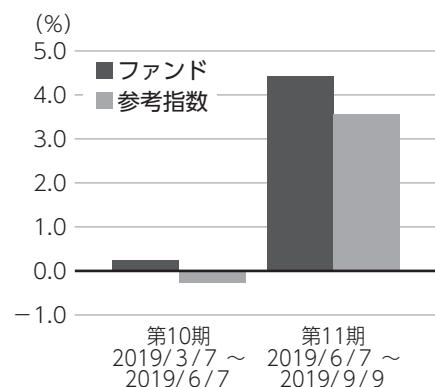
第10期～第11期：2019/3/8～2019/9/9

》当該投資信託のベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けてお
りません。右記のグラフは当ファンド（ベビーファン
ド）の基準価額と参考指標の騰落率との対比です。

参考指標はダウ・ジョーンズ工業株価平均（円ヘッジ、
円換算ベース）です。

基準価額と参考指標の対比（騰落率）



》分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきました。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項目	第10期 2019年3月8日～2019年6月7日	第11期 2019年6月8日～2019年9月9日
当期分配金（対基準価額比率）	－（－%）	－（－%）
当期の収益	－	－
当期の収益以外	－	－
翌期繰越分配対象額	87	124

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

(作成対象期間末での見解です。)

▶ 次世代米国代表株ファンド（為替ヘッジあり）

マザーファンド受益証券を高位に組み入れる方針です。

実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減をはかります。

▶ 次世代米国代表株マザーファンド

大きな変化が起こっている分野に注目し、変化に機動的に対応し、恩恵を受け得る新しい次世代企業に投資します。現在は、インターネットやバイオ、医療機器などの分野の重要性の高まり、同分野での新しい企業の台頭に注目しています。同時に、絶え間ない自己革新により、環境変化に対応し続けている伝統的な老舗企業にも目を向け、より高い投資成果の達成をめざします。

過去数十年の米国株式市況上昇を支えた経済規模の大きさと成長力、巨大な個人消費市場の存在、さらには活発なイノベーションと新陳代謝が盛んな経済構造等は今後も市況上昇の要因になると思われます。

米中貿易摩擦を巡っては依然として不透明感が払拭されず、世界経済の先行きへの不安は足元むしろ高まっている感がありますが、米国の景気と企業業績については顕著な落ち込みはみられず、堅調な個人消費に支えられ、巡航速度の成長を遂げていると思われます。また主要国の中央銀行が総じて金融緩和的な姿勢を強めていることも市況の下支え要因になるとみています。

株価水準面でも極端な割高感はないことを考えあわせますと、米中問題は市況の重石となるものの、下値自体は堅いと思われます。

2019年3月8日～2019年9月9日

〉1万口当たりの費用明細

項目	第10期～第11期		項目の概要
	金額(円)	比率(%)	
(a)信託報酬	76	0.797	(a)信託報酬＝作成期中の平均基準価額×信託報酬率×(作成期中の日数÷年間日数)
(投信会社)	(37)	(0.385)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
(販売会社)	(37)	(0.385)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(3)	(0.027)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b)売買委託手数料	13	0.132	(b)売買委託手数料＝作成期中の売買委託手数料÷作成期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(株式)	(13)	(0.132)	
(c)有価証券取引税	0	0.001	(c)有価証券取引税＝作成期中の有価証券取引税÷作成期中の平均受益権口数 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(0)	(0.001)	
(d)その他費用	1	0.007	(d)その他費用＝作成期中のその他費用÷作成期中の平均受益権口数
(保管費用)	(1)	(0.005)	有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
(監査費用)	(0)	(0.002)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
(その他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合計	90	0.937	

作成期中の平均基準価額は、9,539円です。

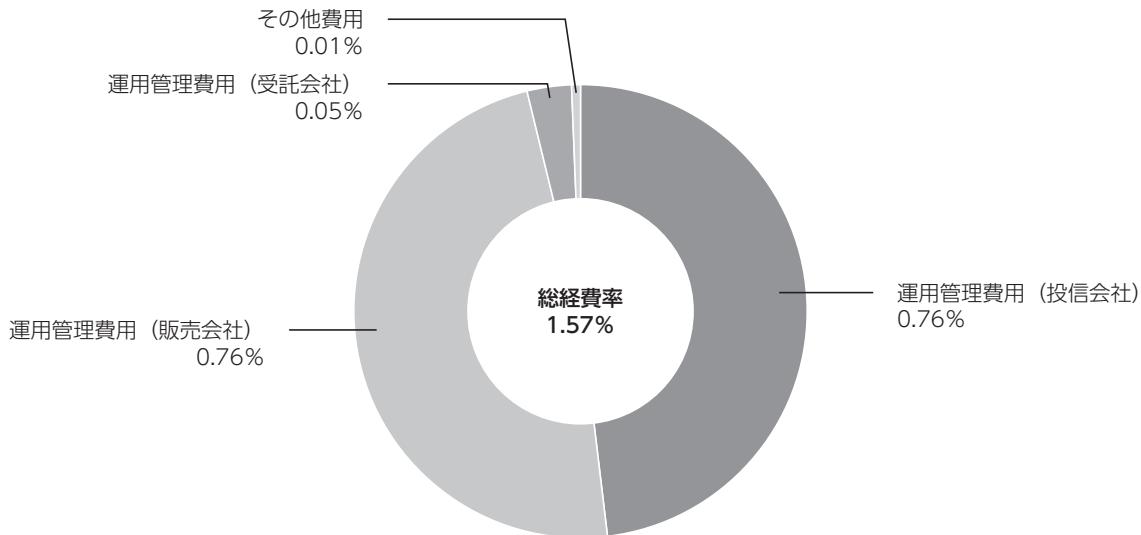
- (注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
 (注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

- (注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
 (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

■ 総経費率

当作成対象期間の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を作成期中の平均受益権口数に作成期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.57%**です。



(注) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 前記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2019年3月8日～2019年9月9日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	第10期～第11期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
次世代米国代表株マザーファンド	千口 121,788	千円 255,210	千口 218,985	千円 468,040

○株式売買比率

(2019年3月8日～2019年9月9日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	第10期～第11期	
	次世代米国代表株マザーファンド	
(a) 当作成期中の株式売買金額		53,017,242千円
(b) 当作成期中の平均組入株式時価総額		45,057,703千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)		1.17

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2019年3月8日～2019年9月9日)

利害関係人との取引状況

<次世代米国代表株ファンド（為替ヘッジあり）>

区 分	第10期～第11期					
	買付額等 A	うち利害関係 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
為替先物取引	百万円 10,206	百万円 4,123	% 40.4	百万円 10,095	百万円 4,260	% 42.2

<次世代米国代表株マザーファンド>

区分	第10期～第11期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
為替直物取引	百万円 790	百万円 一	% —	百万円 4,087	百万円 424	% 10.4

平均保有割合 4.2%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJ銀行、モルガン・スタンレーMUF G証券です。

○組入資産の明細

(2019年9月9日現在)

親投資信託残高

銘柄	第9期末		第11期末	
	口数	千口	口数	評価額
次世代米国代表株マザーファンド		998,787	901,590	千円 1,927,600

○投資信託財産の構成

(2019年9月9日現在)

項目	第11期末	
	評価額	比率
次世代米国代表株マザーファンド	千円 1,927,600	% 96.8
コール・ローン等、その他	63,197	3.2
投資信託財産総額	1,990,797	100.0

(注) 次世代米国代表株マザーファンドにおいて、作成期末における外貨建純資産(45,808,692千円)の投資信託財産総額(46,526,653千円)に対する比率は98.5%です。

(注) 外貨建資産は、作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、作成期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカドル=106.95円		
------------------	--	--

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第10期末		第11期末	
	2019年6月7日現在		2019年9月9日現在	
(A) 資産		円		円
コール・ローン等	3,849,979,290		3,879,091,619	
次世代米国代表株マザーファンド(評価額)	12,397,464		20,197,190	
未収入金	1,940,861,656		1,927,600,647	
未収入金	1,896,720,170		1,931,293,782	
(B) 負債	1,900,072,408		1,905,254,866	
未払金	1,891,940,272		1,897,341,851	
未払信託報酬	8,113,675		7,895,040	
未払利息	21		40	
その他未払費用	18,440		17,935	
(C) 純資産総額(A-B)	1,949,906,882		1,973,836,753	
元本	2,090,590,800		2,026,583,096	
次期繰越損益金	△ 140,683,918		△ 52,746,343	
(D) 受益権総口数	2,090,590,800口		2,026,583,096口	
1万口当たり基準価額(C/D)	9,327円		9,740円	

○損益の状況

項 目	第10期		第11期	
	2019年3月8日～ 2019年6月7日		2019年6月8日～ 2019年9月9日	
(A) 配当等収益		円		円
受取利息	△ 3,777		△ 3,385	
支払利息	1		10	
(B) 有価証券売買損益	△ 3,778		△ 3,395	
売買益	11,776,869		89,757,724	
売買損	99,332,516		104,130,965	
(C) 信託報酬等	△ 87,555,647		△ 14,373,241	
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 8,132,115		△ 7,913,024	
(E) 前期繰越損益金	3,640,977		81,841,315	
(F) 追加信託差損益金	△ 112,382,273		△ 102,440,969	
(配当等相当額)	△ 31,942,622		△ 32,146,689	
(売買損益相当額)	(4,547,988)		(4,844,709)	
(G) 計(D+E+F)	(△ 36,490,610)		(△ 36,991,398)	
(H) 収益分配金	△ 140,683,918		△ 52,746,343	
次期繰越損益金(G+H)	0		0	
追加信託差損益金	△ 140,683,918		△ 52,746,343	
(配当等相当額)	△ 31,942,622		△ 32,146,689	
(売買損益相当額)	(4,614,502)		(4,917,187)	
分配準備積立金	(△ 36,557,124)		(△ 37,063,876)	
繰越損益金	13,598,765		20,306,327	
	△ 122,340,061		△ 40,905,981	

(注) (B) 有価証券売買損益は各期末の評価換算によるものを含みます。

(注) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

<注記事項>

- ①作成期首（前作成期末）元本額 2,258,145,511円
 作成期中追加設定元本額 126,837,362円
 作成期中一部解約元本額 358,399,777円
 また、1口当たり純資産額は、作成期末0.9740円です。

②純資産総額が元本額を下回っており、その差額は52,746,343円です。

③分配金の計算過程

項 目	2019年3月8日～ 2019年6月7日	2019年6月8日～ 2019年9月9日
費用控除後の配当等収益額	2,718,471円	7,495,452円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	－円	－円
収益調整金額	4,614,502円	4,917,187円
分配準備積立金額	10,880,294円	12,810,875円
当ファンドの分配対象収益額	18,213,267円	25,223,514円
1万口当たり収益分配対象額	87円	124円
1万口当たり分配金額	－円	－円
収益分配金額	－円	－円

* 三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ（<https://www.am.mufg.jp/>）をご覧ください。

次世代米国代表株マザーファンド

《第13期》決算日2019年9月9日

[計算期間：2019年3月8日～2019年9月9日]

「次世代米国代表株マザーファンド」は、9月9日に第13期の決算を行いました。

以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第13期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	主として米国において取引されている次世代の米国経済の主役となり得ると委託会社が判断した企業の株式に投資を行い、信託財産の成長をめざします。株式への投資にあたっては、今後の経済環境、社会構造に関する見通しを基に、変化に対応し成長が見込まれる投資銘柄を選択し、30銘柄程度に投資を行います。株式の組入比率は原則として高位を保ちます。組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
主要運用対象	米国の株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式への投資割合に制限を設けません。外貨建資産への投資割合に制限を設けません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額	(参考指數) ダウ・ジョーンズ工業株価平均 (円換算ベース)		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
		期騰落	中率			
9期(2017年9月7日)	円 17,480	% 3.6		% △ 0.3	% 98.7	% — 38,251
10期(2018年3月7日)	19,591	12.1	15,117	10.4	98.8	— 41,283
11期(2018年9月7日)	21,753	11.0	16,686	9.3	98.1	— 44,708
12期(2019年3月7日)	20,862	△ 4.1	18,238	△ 0.2	98.4	— 48,004
13期(2019年9月9日)	21,380	2.5	18,201	△ 0.0	95.5	— 45,961

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指數を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) ダウ・ジョーンズ工業株価平均(ダウ工業株30種)とは、ダウ・ジョーンズが米国を代表する30銘柄を選出し指数化したもので、日本では、「ダウ平均」、「NY(ニューヨーク)ダウ」、「ダウ工業株30種」などと呼ばれています。当ファンドは、委託会社等の責任のもとで運用されるものであり、ダウ・ジョーンズは、その運用成果および当ファンドの取引に関して、一切の責任を負いません。ダウ・ジョーンズ工業株価平均(円換算ベース)は、ダウ・ジョーンズ工業株価平均をもとに、委託会社が計算したものであります。

(注) 外国の指標は、基準価額への反映に合わせて前営業日の値を使用しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率-売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額	(参考指數)		株組入比率	株式先物比率
		ダウ・ジョーンズ工業株価平均 (円換算ベース)	騰落率		
(期首) 2019年3月7日	円 20,862	% —	18,201	% —	% 98.4
3月末	20,903	0.2	18,121	△0.4	97.9
4月末	21,798	4.5	18,791	3.2	98.4
5月末	20,346	△2.5	17,475	△4.0	96.2
6月末	21,059	0.9	18,153	△0.3	92.0
7月末	21,858	4.8	18,759	3.1	92.9
8月末	21,062	1.0	17,818	△2.1	94.4
(期末) 2019年9月9日	21,380	2.5	18,195	△0.0	95.5

(注) 謄落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

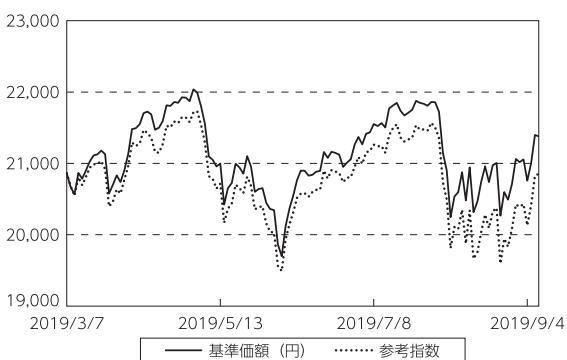
○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ2.5%の上昇となりました。

基準価額等の推移



(注) 参考指數は期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指數化しています。

●基準価額の主な変動要因

(上昇要因)

米国株式市況全体の上昇や組入銘柄 (VISA INC-CLASS A SHARESなど) の値上がりが、基準価額の上昇要因となりました。

(下落要因)

為替市況が円高・米ドル安となったことが基準価額の下落要因となりました。

●投資環境について

◎米国株式市況

- ・米国株式市況は上昇しました。
- ・米中の貿易問題の不透明感が継続していたことや、世界景気の減速傾向などが懸念材料となる一方で、米国企業の1~3月期の決算発表において、市場予想を上回る決算を発表する企業が多くみられたことが好感されました。米連邦準備制度理事会 (F R B) のパウエル議長による議会証言などで、米金融政策の緩和姿勢が明確となったことなどを好感し、2019年5月に一時的な調整はあったものの、7月末に至るまで市況は上昇基調にて推移しました。8月入り後は、米中貿易摩擦激化などが悪材料となり、調整色

を強めましたが、期首に比べ上昇にて当期を終えています。

◎為替市況

- ・期首に比べ、対米ドルで4.2%の円高・米ドル安となりました。リスク回避傾向の高まり等から円は米ドルに対して上昇となりました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・米国の株式を主要投資対象とし、値上がり益の獲得をめざして運用を行いました。銘柄選定にあたっては、今後の経済環境、社会構造に関する見通しを基に、変化に対応し成長が見込まれる投資銘柄を厳選し、約30銘柄に投資を行ってまいりました。
- ・主として米国の強みであるインターネット、バイオ、医療機器などの重要性の高まりや、ミレニアル世代台頭に伴う小売分野の構造変化を踏まえた新しい企業の成長に注目し、同時に、伝統的な老舗企業でありながら、絶え間ない自己革新により環境変化に対応する企業にも目を配りました。
- ・基本的には、景気が堅調に推移する環境下において、業績拡大余地の大きい銘柄に着目しましたが、景気動向や市況動向の変化に対応する必要性から、隨時ポートフォリオの調整を行いました。
- ・株価水準面での割安感にも留意し、銘柄選定を行いました。
- ・当期は変化が大きかった市況動向に対応し、適宜銘柄の見直しを行った結果、9銘柄の入れ替えを行いました。
- ・また、企業ごとの業績動向を踏まえつつ、株価の動きに対応した個別銘柄の組入比率調整を適宜行いました。

- ・業績が振るわなかった「NETAPP INC」、「ALIGN TECHNOLOGY INC」などの売却を行う一方で、ライフサイエンス業界向けにソフトウェアを提供する「VEEVA SYSTEMS INC-CLASS A」、参入障壁が高い会計ソフトウェア分野などで収益を拡大する「INTUIT INC」、さらには半導体・電子回路設計（EDA）ツールの開発を行う「CADENCE DESIGN SYS INC」などを組み入れました。

○今後の運用方針

- ・大きな変化が起こっている分野に注目し、変化に機動的に対応し、恩恵を受け得る新しい次世代企業に投資します。現在は、インターネットやバイオ、医療機器などの分野の重要性の高まり、同分野での新しい企業の台頭に注目しています。同時に、絶え間ない自己革新により、環境変化に対応し続けている伝統的な老舗企業にも目を向け、より高い投資成果の達成をめざします。
- ・過去数十年の米国株式市況上昇を支えた経済規模の大きさと成長力、巨大な個人消費市場の存在、さらには活発なイノベーションと新陳代謝が盛んな経済構造等は今後も市況上昇の要因になると思われます。
- ・米中貿易摩擦を巡っては依然として不透明感が払拭されず、世界経済の先行きへの不安は足元むしろ高まっている感がありますが、米国の景気と企業業績については顕著な落ち込みはみられず、堅調な個人消費に支えられ、巡航速度の成長を遂げていると思われます。また主要国の中央銀行が総じて金融緩和的な姿勢を強めていることも市況の下支え要因になるとみています。
- ・株価水準面でも極端な割高感はないことを考えあわせますと、米中問題は市況の重石となるものの、下値自体は堅いと思われます。

○1万口当たりの費用明細

(2019年3月8日～2019年9月9日)

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 売買委託手数料 (株式)	円 28 (28)	% 0.133 (0.133)	(a)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(b) 有価証券取引税 (株式)	0 (0)	0.001 (0.001)	(b)有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) その他の費用 (保管費用) (その他)	1 (1) (0)	0.005 (0.005) (0.000)	(c)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用 信託事務の処理等に要するその他諸費用
合計	29	0.139	
期中の平均基準価額は、21,111円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入しております。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しております。

○売買及び取引の状況

(2019年3月8日～2019年9月9日)

株式

		買付		売付	
		株数	金額	株数	金額
外 国	アメリカ	百株 23,313	千アメリカドル 222,388	百株 22,797	千アメリカドル 261,497

(注) 金額は受渡代金。

○株式売買比率

(2019年3月8日～2019年9月9日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
(a) 期中の株式売買金額	53,009,414千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	45,057,703千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.17

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2019年3月8日～2019年9月9日)

利害関係人との取引状況

区分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
為替直物取引	百万円 790	百万円 —	% —	百万円 4,087	百万円 424	% 10.4

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とはモルガン・スタンレーMUF G証券です。

○組入資産の明細

(2019年9月9日現在)

外国株式

銘 柄	期首(前期末) 株 数	当 期 末			業 種 等	
		株 数	評 価 額	外貨建金額 邦貨換算金額		
			千アメリカドル	千円		
(アメリカ)	百株	百株				
AMERICAN EXPRESS CO	—	1,502	18,052	1,930,718	各種金融	
BOEING CO/THE	990	954	34,640	3,704,825	資本財	
VERIZON COMMUNICATIONS INC	2,281	2,499	14,763	1,578,920	電気通信サービス	
JPMORGAN CHASE & CO	1,604	—	—	—	銀行	
CATERPILLAR INC	1,843	1,633	20,036	2,142,947	資本財	
COCA-COLA CO/THE	1,836	1,187	6,555	701,142	食品・飲料・タバコ	
CHEVRON CORP	1,340	1,342	15,870	1,697,349	エネルギー	
CME GROUP INC	710	—	—	—	各種金融	
WALT DISNEY CO/THE	600	—	—	—	メディア・娯楽	
DR HORTON INC	—	2,344	11,750	1,256,712	耐久消費財・アパレル	
GOLDMAN SACHS GROUP INC	1,111	1,096	22,710	2,428,857	各種金融	
HOME DEPOT INC	858	—	—	—	小売	
MCDONALD'S CORP	1,311	1,293	28,449	3,042,714	消費者サービス	
MERCK & CO. INC.	—	1,057	9,150	978,640	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
3M CO	1,093	1,090	17,884	1,912,734	資本財	
BANK OF AMERICA CORP	—	4,086	11,330	1,211,794	銀行	
PROGRESSIVE CORP	1,210	—	—	—	保険	
UNITEDHEALTH GROUP INC	1,422	1,042	23,868	2,552,754	ヘルスケア機器・サービス	
VULCAN MATERIALS CO	586	319	4,625	494,731	素材	
WALMART INC	900	1,055	12,104	1,294,524	食品・生活必需品小売り	
CADENCE DESIGN SYS INC	—	449	3,143	336,143	ソフトウェア・サービス	
INTEL CORP	1,680	—	—	—	半導体・半導体製造装置	
COSTCO WHOLESALE CORP	360	190	5,781	618,360	食品・生活必需品小売り	
MICROSOFT CORP	1,593	1,497	20,833	2,228,104	ソフトウェア・サービス	
ASML HOLDING NV-NY REG SHS	301	188	4,487	479,892	半導体・半導体製造装置	
ALIGN TECHNOLOGY INC	247	—	—	—	ヘルスケア機器・サービス	
GILEAD SCIENCES INC	923	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
INTUITIVE SURGICAL INC	164	146	7,376	788,948	ヘルスケア機器・サービス	
INTUIT INC	—	136	3,914	418,610	ソフトウェア・サービス	
AMAZON.COM INC	63	84	15,445	1,651,894	小売	
NETAPP INC	1,243	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
APPLE INC	1,133	1,018	21,716	2,322,577	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
COSTAR GROUP INC	218	138	8,500	909,175	商業・専門サービス	
MSCI INC	—	403	9,723	1,039,894	各種金融	
VISA INC-CLASS A SHARES	1,113	1,439	26,727	2,858,558	ソフトウェア・サービス	
FACEBOOK INC-CLASS A	—	334	6,274	671,102	メディア・娯楽	
DIAMONDBACK ENERGY INC	584	461	4,410	471,734	エネルギー	
LAMB WESTON HOLDINGS INC	1,409	1,792	12,762	1,364,962	食品・飲料・タバコ	

銘柄	期首(前期末)		当期末		業種等	
	株数	株数	評価額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(アメリカ) VEEVA SYSTEMS INC-CLASS A	百株 —	百株 467	千アメリカドル 7,359	千円 787,124	ヘルスケア機器・サービス	
合計	株数・金額 銘柄数 <比率>	30,730	31,246	410,252	43,876,453	
		30	30	—	<95.5%>	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の<>内は、純資産総額に対する各別株式評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2019年9月9日現在)

項目	当期末	
	評価額	比率
株式	千円 43,876,453	% 94.3
コール・ローン等、その他	2,650,200	5.7
投資信託財産総額	46,526,653	100.0

(注) 期末における外貨建純資産(45,808,692千円)の投資信託財産総額(46,526,653千円)に対する比率は98.5%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したもので。なお、期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカドル=106.95円		
------------------	--	--

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2019年9月9日現在)

項目	当期末
(A) 資産	円
コール・ローン等	46,951,205,220
株式(評価額)	2,576,376,641
未収入金	43,876,453,875
未収配当金	424,869,400
未払利息	73,505,304
(B) 負債	989,553,237
未払金	424,551,800
未払解約金	565,000,000
未払利息	1,437
(C) 純資産総額(A-B)	45,961,651,983
元本	21,497,721,553
次期繰越損益金	24,463,930,430
(D) 受益権総口数	21,497,721,553口
1口当たり基準価額(C/D)	21,380円

<注記事項>

- ①期首元本額 23,010,106,028円
 期中追加設定元本額 792,255,260円
 期中一部解約元本額 2,304,639,735円
 また、1口当たり純資産額は、期末2,1380円です。

②期末における元本の内訳（当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額）

- | | |
|----------------------------------|-----------------|
| 次世代米国代表株ファンド | 19,285,427,944円 |
| 次世代米国代表株ファンド(F OF s用)(適格機関投資家限定) | 1,255,509,340円 |
| 次世代米国代表株ファンド(為替ヘッジあり) | 901,590,574円 |
| 外国株式アクティイブファンドセレクション(ラップ専用) | 55,193,695円 |
| 合計 | 21,497,721,553円 |

○損益の状況 (2019年3月8日～2019年9月9日)

項目	当期
(A) 配当等収益	円
受取配当金	403,758,387
受取利息	394,878,104
支払利息	9,043,445
△	△ 163,162
(B) 有価証券売買損益	877,172,941
売買益	4,976,753,802
売買損	△ 4,099,580,861
(C) 保管費用等	△ 2,523,026
(D) 当期損益金(A+B+C)	1,278,408,302
(E) 前期繰越損益金	24,994,637,653
(F) 追加信託差損益金	856,944,740
(G) 解約差損益金	△ 2,666,060,265
(H) 計(D+E+F+G)	24,463,930,430
次期繰越損益金(H)	24,463,930,430

- (注) (B) 有価証券売買損益は期末の評価換算によるものを含みます。
 (注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
 (注) (G) 解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。